



2005年9月15日 第2006-01号

【発行】J A M

【発行責任者】大山勝也

【編集】社会政策局

Tel 03-3451-2586

E-MAIL : syakai@jam-union.or.jp

財務大臣「定率減税全廃方針」を表明

連合事務局長が講義の談話発表

9月14日、谷垣財務大臣が、定率減税全廃の方針を明らかにしたことに対し、連合の草野事務局長は談話を発表。総選挙の際に自民党は、選挙公約の中で「サラリーマン増税」は行わないと明記したにもかかわらず、選挙の大勝をかさにきて、約束を破ることは許さないと述べています。談話の全文は次の通りです。

1. 本日の報道によれば、谷垣財務大臣が2006年度税制改正で所得税・住民税の定率減税を全廃する意向を示し、政府税制調査会の石会長も同様の見解であるとされている。連合は、景気に対する判断が分かれるなか、一方的に廃止路線を打ち出していることに対して強く抗議する。
2. 報道のなかで、定率減税はサラリーマン増税とは異なるという与党幹部の見解も示されている。確かに定率減税は全ての納税者に適用されるものであるが、その縮小・廃止で最も痛手を被るのは、源泉徴収によって所得がガラス張りになっている給与所得者層である。総選挙のなかで与党は「サラリーマン増税は行わない」旨を政権公約で明示したにも関わらず、選挙結果をかさに、増税路線を打ち出すことは、到底許すことができない。
3. 定率減税は、「恒久的減税法」で明確に規定されているように、見直しの前提は税制

の抜本改革と景気回復である。また、所得税の最高税率と法人税率の引き下げも「恒久的減税」として実施されており、定率減税を見直すのであれば、これらも同時に見直されなければならない。しかし、政府・与党は、一部の大企業の回復だけを取り出して一方的に景気回復を主張し、不公平税制の是正をはじめとする抜本的な税制改革案を示さないまま、来年からの定率減税半減を強行し、さらに全廃しようとしている。連合総研の試算によれば、定率減税の全廃によってGDPを0.8%押し下げることになり、マクロ経済への悪影響は避けられないとしている。

4. また、経済・社会における格差の拡大が進みつつあるなか、今後の税制改革は、不公平税制の是正と所得再分配機能の強化を軸として行われなければならない。定率減税を見直すのであれば、所得税の税率構造等の抜本改革を同時に行うべきである。
5. 連合はこの間、サラリーマン・雇用労働者をターゲットにした増税を阻止する取り組みを全国で展開してきた。引き続き、定率減税の縮小・廃止の阻止と税制の抜本改革を実現するために、組織を挙げて取り組んでいく。

以上